

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 岡谷電機産業株式会社  
コード番号 6926 URL <http://www.okavaelec.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員  
経営本部対外全般統括  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(氏名) 山岸久芳

(氏名) 江本明弘

TEL 03-4544-7000

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,852	13.5	397	104.8	496	53.3	365	76.1
25年3月期	11,326	△8.9	194	△67.8	323	△48.3	207	△47.9

(注) 包括利益 26年3月期 679百万円 (4.3%) 25年3月期 651百万円 (38.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.36	—	4.2	3.9	3.1
25年3月期	9.29	—	2.5	2.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,719	9,022	70.9	403.53
25年3月期	12,422	8,528	67.7	376.52

(参考) 自己資本 26年3月期 9,019百万円 25年3月期 8,416百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	742	△311	△222	1,370
25年3月期	1,030	△565	△617	1,116

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00	201	96.9	2.5
26年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	201	55.0	2.3
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		40.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	3.6	240	8.3	240	△17.0	210	24.7	9.39
通期	14,000	8.9	600	50.9	600	21.0	500	36.7	22.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	22,921,562 株	25年3月期	22,921,562 株
26年3月期	569,217 株	25年3月期	568,764 株
26年3月期	22,352,599 株	25年3月期	22,354,108 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,966	10.1	88	△13.7	497	62.8	246	14.0
25年3月期	9,956	△9.2	102	△13.6	305	51.5	216	213.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.05	—
25年3月期	9.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	11,405		7,259		63.6		324.77	
25年3月期	11,627		7,050		60.6		315.43	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,259百万円 25年3月期 7,050百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付の資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済につきましては、米国では住宅市場の改善や個人消費の伸びが見られ、企業業績は回復基調にありました。欧州では南欧諸国の信用不安が徐々に和らぎ、失業率などの課題は残るものの、緩やかな回復が見られましたが、中国においては、輸出の伸び悩みや金融面での影響により、成長ペースは鈍化が続く状況で推移しました。

一方、国内では新政権による積極的な経済対策や金融政策を受け、過度の円高の解消や株価の上昇も進み、企業収益や個人消費は改善傾向が見られました。このような経済環境の中、当社グループは平成25年4月に大幅な機構改革を行い、社内カンパニーとして「国内事業カンパニー」と「国際事業カンパニー」を設置しました。各カンパニー長が日本国内と海外それぞれの生産・営業・管理部門に関する責任と権限を持ち経営に当たっており、スタート当初より両カンパニーともに、常に「現場・現物・現実」を重視したマネジメントを行ってまいりました。これらにより、当期の全体の売上は前年に比して増加し、利益についても一部為替の影響もあり伸張が見られました。

国内では、上期には特に環境エネルギー分野において太陽光発電・風力発電等のパワーコンディショナー向けのノイズ・サージ部品が成果を上げ、下期には電気自動車の急速充電器や一部の産業機器向け部品が売上に寄与しました。全体としては中国や欧州諸国向けの低迷の影響を受ける中、売上は前年度レベルを確保しました。

また、海外においては、多くの国の猛暑の影響やインバータ化の後押しを受け、エアコン用部品が活況を呈しました。さらに、機構改革によるマーケティング力の強化や営業担当者と技術者連携によるローカル企業の開拓などの効果もあり、売上は前年度を上回る結果となりました。

なお、表示関連製品につきましては、FS-LCDは継続生産をしておりますが、その他は国内においてはLED製品に特化しており、前年度まで寄与したPDP、LCD製品の売上減少がマイナスに影響しております。現在それらを補うべく新規分野に対して継続的に市場調査並びにユーザー開拓を進め、エレベーターやマンション及び鉄道車両用のLED照明部品などは、新規取引が進みつつあります。また、従来より継続的に注力している医療機器分野では、精密医療機器を設置する部屋のノイズ対策用部品や医療照明用LED部品などについても提案活動を強化しております。

コスト面につきましては労務費の低減に努めるべく、中国の工場で省人化ラインの増設を行うとともに、毎年発生する旧正月時期の生産量減少に対応すべく1～2月の売上が想定される製品を第3四半期に前倒して生産対応いたしました。また、生産力増強を図っているスリランカ工場では、コンデンサ部門の製造品種を拡大し、歩留りも向上するとともにコイル製品も生産量が増加しております。これにより、BCP対応も踏まえて国内・海外のグループ全体で適宜生産場所を選択できる体制づくりが大きく進んでまいりました。

また、TPR株式会社と合弁で設立した「TOCキャパシタ株式会社」の事業につきましては、電気二重層キャパシタの技術開発を進め、新工場での少量生産ラインも整い、サンプル品出荷でお客様の動向を見極めるとともに販売体制を強化し、本格的な営業活動を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は128億52百万円（前連結会計年度比113%）、営業利益は3億97百万円（同205%）、経常利益は4億96百万円（同153%）、当期純利益は3億65百万円（同176%）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりです。

#### ノイズ関連製品

上期は太陽光発電・風力発電等に使用されるパワーコンディショナー向けのコンデンサやノイズフィルタ部品が伸張しましたが、下期には自動車の急速充電器関連や一部の産業機器向け部品が売上に寄与しました。テレビ向けは依然として回復に至っておりませんが、夏場の猛暑の影響やインバータ化によるエアコン向けの部品の売上が秋以降も順調に推移しました。この結果、ノイズ関連製品は前年に比して大きく伸張し、当連結会計年度の売上高は78億40百万円（同121%）となりました。

#### サージ関連製品

ノイズ関連製品と同様に、パワーコンディショナー向け部品は上期に売上が伸びました。また、エアコン向けや屋外LED照明の電源向け、高速道路のETC向けの部品などは順調に推移しました。また、白物家電向けやインターホン・監視カメラなどのセキュリティー関連並びに産業機器関連向けも新製品の展開により一部で需要が増加し、サージ関連製品の当連結会計年度の売上高は21億31百万円（同109%）となりました。

## 表示関連製品

表示関連製品については、FS-LCDは継続生産をしておりますが、その他は国内においては前年度からLED分野に特化し、PDP、LCD製品の受注は収束を進めておりました。LED分野では省エネに効果のあるエレベーター・エスカレーター関連は引き続いての受注があり、産業機器向けも一時期増加しましたが、PDP、LCD製品の前年度売上に相当する落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。表示関連製品の当連結会計年度の売上高は23億26百万円(同97%)となりました。

## センサー関連製品

産業機器分野でモーター向けの部品について、一部伸びが見られました。新規分野の開拓は期待した成果に至りませんでした。時刻補正用センサーは堅調に推移しており、センサー関連製品の当連結会計年度の売上高は5億53百万円(同108%)となりました。

## ②次期の見通し

次期の世界経済につきましては、米国経済は雇用の維持や住宅問題の改善等により、回復傾向が見込まれ、欧州諸国も徐々に景気の回復が期待されます。ただし、中国をはじめとした新興国の成長鈍化は続くものと想定され、ウクライナに関する情勢等不確定な要素も含まれており、不透明感が否めない状況です。

このような経済環境の中、当社グループは第8次中期経営計画(3年間)の最終年度を迎えます。当計画の基本方針となる「Customer Trust OKAYA」の実現、「人づくり」「質づくり」「新商品づくり」の仕上げの年となります。

当社グループは平成25年4月に大幅な機構改革を行いました。機構改革の目的は、市場のグローバル化、変化のスピードへの対応であり、国内事業カンパニーと国際事業カンパニーそれぞれは、市場に近い場所で「現場・現物・現実」主義を更に強化し、スピード感を持ってアクションを起こしております。

営業面では従来以上にマーケティング力を強化し、営業担当者と技術者の強力な連携のもと新規市場の開拓や既存顧客の深耕を進めていきます。また、新製品開発の推進は継続しながら、生産面では更なるコスト削減を目指し、原材料調達コストの低減努力はもとより、中国・スリランカ並びに国内工場の製造品種や数量のバランスを取り最大限の利益を確保できるよう体制づくりを進める所存です。

上記を勘案し、平成27年3月期の連結業績見通しを下記の通りといたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期連結業績予想(百万円)	14,000	600	600	500
前連結会計年度比増減(%)	8.9	50.9	21.0	36.7

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

前連結会計年度末に対して総資産は2億96百万円増加し、純資産は4億93百万円増加いたしました。

その結果、自己資本比率は70.9%となり前連結会計年度末から3.2ポイント上回ることとなりました。

増減の主なもの、資産では投資有価証券が2億44百万円増加しております。負債は1億97百万円減少し、未払法人税等が1億25百万円減少していることが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、13億70百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4億93百万円、減価償却費7億6百万円となったこと等により、合計では7億42百万円の収入(前連結会計年度比72%)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が3億2百万円となり、合計では3億11百万円の支出(同55%)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の減少76百万円、配当金の支払い1億79百万円等により、合計では2億22百万円の支出(同36%)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	65.5	67.7	70.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.2	61.7	67.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.0	56.8	65.5

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／連結キャッシュ・フロー利息の支払額

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

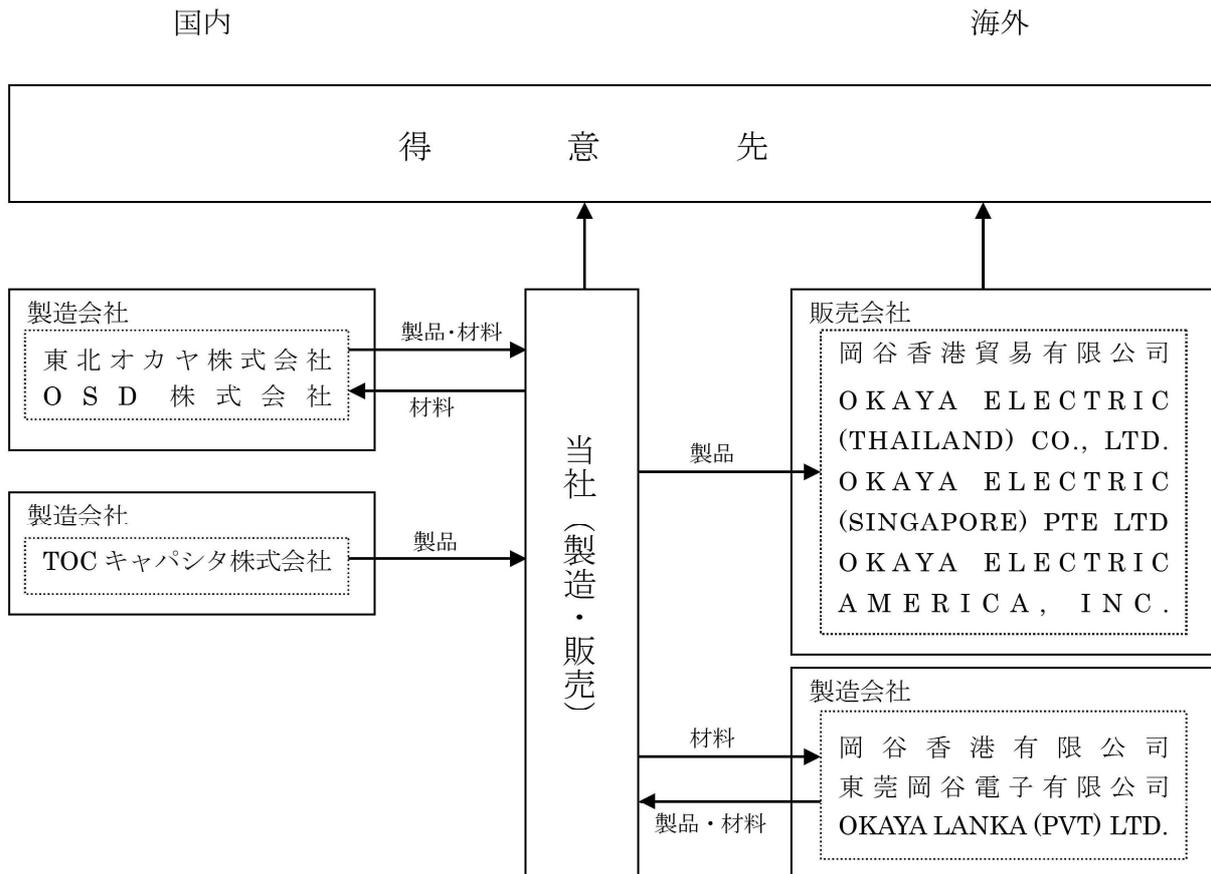
株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、安定した配当を実施するために、将来の事業展開や財務体質の強化に必要な内部留保を確保しながら、当期の利益に対する配当性向30%を基準に配当額を決定することとしております。上記方針に則り当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり4円、当期期末配当につきましては5円とさせていただきますことといたしました。次期の配当金につきましては、中間期末において1株当たり4円、期末において1株当たり5円、年間合計で1株当たり9円の配当とさせていただきます計画です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

当社は、製品の製造、仕入、販売を行っているほか、材料及び製品を国内及び海外子会社へ供給しております。国内製造会社2社（東北オカヤ株式会社及びOSD株式会社）は、当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入しております。また、TPR株式会社との合弁会社であるTOCキャパシタ株式会社は自動車関係や交通関係、IT機器関係向けの蓄電機能を活かした電気二重層キャパシタの開発及び製造販売を行っています。

海外では、製造会社として岡谷香港有限公司、東莞岡谷電子有限公司及びOKAYA LANKA (PVT) LTD. の3社が当社と同等製品の製造を行い全量を当社へ納入しております。販売会社としては、岡谷香港貿易有限公司、OKAYA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.、OKAYA ELECTRIC (SINGAPORE) PTE LTD及びOKAYA ELECTRIC AMERICA, INC. が、当社製品及び他社製品の仕入販売を行っています。



(注) 1. TOCキャパシタ株式会社はTPR株式会社と当社がそれぞれ50%ずつ議決権を有し、その他の会社は当社が議決権の100%を有しております（当社の子会社が有する議決権を含む）。

2. OKAYA ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. を平成25年4月1日に設立し、連結の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「誠意」を社是とし、「ファイネストワーク(美しき良き仕事)」「ファイネストカンパニー(美しき良き会社)」を経営理念としております。これに加えて第8次中期経営計画では、基本方針として「Customer Trust OKAYA(顧客から信頼していただけるOKAYA)」の実現、「人づくり」「質づくり」「新商品づくり」というテーマを掲げ、経営環境の変化に迅速に対応し、変化をチャンスと捉える経営に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の増大を基本に、顧客・取引先・従業員との共栄、地球環境の保全及び地域社会との共生を重要な経営方針と考え、持続的な成長のための経営指標として営業利益率10%以上を目標に掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力製品につきましては、従来用途での需要拡大だけでなく、エコ発電、LED省エネ照明といった成長の見込める分野に注力してまいります。また、中長期的には電気自動車といった分野も成長が見込まれ、これら事業領域への市場開拓も図ってまいります。

厳しい事業環境下で持続可能な成長を達成するために、顧客ニーズの収集と分析、新規エリア・新規用途・新規顧客の開拓、たゆまない製品・サービスの開発の継続と中核技術の育成・強化、生産マップの最適化、物流を含めた総コストの削減活動などが必須と考え、これらを網羅した形で事業戦略と製品戦略を策定し推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### i. 営業体制の強化

当社グループの主要顧客は、海外での生産シフトを加速する顧客と国内で高付加価値製品を提供する顧客との二極化が進んでおります。このような環境の中、国内から海外へ市場が移転しつつある工作機械や伸張していくことが予測されるエコ発電、交通・運輸・通信業界等へ向けた高付加価値製品の売上拡大を図るべく、平成25年4月の機構改革時に設置した国内事業カンパニー・国際事業カンパニーの連携を密に営業体制を強化してまいります。あわせて、新しい分野や顧客へ新しい製品・価値を提供していくことを目的に国内外の組織体制の強化を図ります。

##### ii. 生産体制の強化

外部環境の変化に対応して競争力の高い製品をスピーディに、かつ安定的に供給するために、国内3工場、海外2工場の生産体制強化を図ってまいります。国内では一層高付加価値製品にシフトすることと生産技術の革新を目指します。海外では中国、スリランカ2工場間の役割の最適化を図り、海外顧客のニーズに的確に応える体制とします。

##### iii. 海外新規市場の開拓

当社グループの海外売上は香港・中国を中心としたアジア比重が高く、その他地域の販路を拡大することが課題となっております。国際事業カンパニーが市場の開拓に取り組んでおりますが、今後の有望市場としてASEAN諸国及び欧州の開拓のため、タイに販売会社を設立し、またドイツに駐在員事務所を設置し、現地での市場調査を進めるなどグループ全体としての営業体制強化を続けてまいります。

##### iv. 新製品・新技術の開発

新たな顧客を開拓し新しい製品、価値を提供していただくために国内外の販売・技術開発・生産組織体制を並行して強化していきます。営業部門では新市場、新製品、新事業の開拓を担う部署を新たに設け、技術・生産部門もあわせて生産技術を担う部署、商品技術を担う部署を明確にし、海外においても製品改良等の技術部門を設置し、顧客の要望にタイムリーに対応できる体制を整備しつつあります。

##### v. 原材料価格高騰と原価低減

原油、非鉄金属を中心とする商品市況の変動が継続するなか、技術改善による新材料の採用と省人化の推進並びにグローバルな視点に立った最適地生産のさらなる推進や物流を含めた総コスト対策を実施しコストの継続的低減に注力してまいります。

##### vi. コンプライアンス経営

当社グループを取り巻くステークホルダーの負託にこたえつつ、公正、公平、透明で、かつ、法令等を遵守した経営を続けるために、経営環境の変化を的確にとらえてコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,116,494	2,370,087
受取手形及び売掛金	4,070,628	3,967,009
商品及び製品	443,579	584,624
仕掛品	288,462	275,354
原材料及び貯蔵品	616,400	636,980
繰延税金資産	129,803	109,754
その他	229,276	334,072
貸倒引当金	△12,015	△13,396
流動資産合計	6,882,631	8,264,486
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,149,176	3,238,259
減価償却累計額	△2,501,288	△2,650,217
建物及び構築物 (純額)	647,887	588,042
機械装置及び運搬具	4,807,128	5,124,053
減価償却累計額	△3,803,646	△4,297,851
機械装置及び運搬具 (純額)	1,003,482	826,201
工具、器具及び備品	1,055,982	1,041,802
減価償却累計額	△955,756	△940,426
工具、器具及び備品 (純額)	100,226	101,376
土地	1,098,872	1,101,002
建設仮勘定	13,005	56,865
有形固定資産合計	2,863,474	2,673,488
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	50,354	38,362
リース資産	161,038	100,648
その他	14,407	11,360
無形固定資産合計	225,800	150,371
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,222,715	1,466,747
長期預金	1,000,000	—
繰延税金資産	122,188	67,716
その他	105,922	96,439
投資その他の資産合計	2,450,826	1,630,902
固定資産合計	5,540,101	4,454,762
資産合計	12,422,732	12,719,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	968,232	994,860
短期借入金	548,785	593,861
1年内返済予定の長期借入金	166,670	133,360
リース債務	76,099	—
未払法人税等	209,338	84,018
その他	841,271	726,311
流動負債合計	2,810,397	2,532,410
固定負債		
長期借入金	266,720	287,580
退職給付引当金	482,170	—
退職給付に係る負債	—	525,717
役員退職慰労引当金	35,053	24,303
環境対策引当金	12,728	12,728
再評価に係る繰延税金負債	254,585	254,585
資産除去債務	8,305	8,305
その他	24,208	51,419
固定負債合計	1,083,770	1,164,638
負債合計	3,894,168	3,697,049
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,861,040	1,861,040
利益剰余金	3,981,442	4,168,420
自己株式	△120,865	△121,030
株主資本合計	8,016,787	8,203,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355,670	510,557
繰延ヘッジ損益	—	1,202
土地再評価差額金	464,737	464,737
為替換算調整勘定	△420,922	△153,245
退職給付に係る調整累計額	—	△6,977
その他の包括利益累計額合計	399,485	816,274
少数株主持分	112,290	2,324
純資産合計	8,528,563	9,022,199
負債純資産合計	12,422,732	12,719,249

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,326,020	12,852,541
売上原価	8,719,027	9,760,074
売上総利益	2,606,992	3,092,466
販売費及び一般管理費	2,412,765	2,694,742
営業利益	194,226	397,724
営業外収益		
受取利息	23,299	26,919
受取配当金	28,966	38,828
為替差益	85,139	42,320
その他	16,425	9,211
営業外収益合計	153,831	117,280
営業外費用		
支払利息	18,304	11,693
その他	6,296	7,299
営業外費用合計	24,601	18,993
経常利益	323,456	496,011
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	—
特別利益合計	4,000	—
特別損失		
固定資産除却損	2,989	—
投資有価証券評価損	—	2,131
ゴルフ会員権評価損	1,080	—
特別損失合計	4,069	2,131
税金等調整前当期純利益	323,386	493,879
法人税、住民税及び事業税	221,632	193,083
法人税等調整額	△47,173	44,963
法人税等合計	174,458	238,046
少数株主損益調整前当期純利益	148,928	255,832
少数株主損失(△)	△58,803	△109,966
当期純利益	207,731	365,799

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	148,928	255,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,532	154,886
繰延ヘッジ損益	—	1,202
為替換算調整勘定	359,130	267,676
その他の包括利益合計	502,662	423,766
包括利益	651,590	679,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	710,394	789,566
少数株主に係る包括利益	△58,803	△109,966

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,861,019	4,019,612	△120,231	8,055,569
当期変動額					
剰余金の配当			△245,901		△245,901
当期純利益			207,731		207,731
自己株式の取得				△670	△670
自己株式の処分		21		36	57
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	21	△38,169	△633	△38,781
当期末残高	2,295,169	1,861,040	3,981,442	△120,865	8,016,787

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	212,137	—	464,737	△780,052	—	△103,177	21,094	7,973,486
当期変動額								
剰余金の配当								△245,901
当期純利益								207,731
自己株式の取得								△670
自己株式の処分								57
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	143,532	—	—	359,130	—	502,662	91,196	593,859
当期変動額合計	143,532	—	—	359,130	—	502,662	91,196	555,077
当期末残高	355,670	—	464,737	△420,922	—	399,485	112,290	8,528,563

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,295,169	1,861,040	3,981,442	△120,865	8,016,787
当期変動額					
剰余金の配当			△178,821		△178,821
当期純利益			365,799		365,799
自己株式の取得				△165	△165
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	186,977	△165	186,812
当期末残高	2,295,169	1,861,040	4,168,420	△121,030	8,203,600

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	355,670	—	464,737	△420,922	—	399,485	112,290	8,528,563
当期変動額								
剰余金の配当								△178,821
当期純利益								365,799
自己株式の取得								△165
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	154,886	1,202	—	267,676	△6,977	416,789	△109,966	306,823
当期変動額合計	154,886	1,202	—	267,676	△6,977	416,789	△109,966	493,635
当期末残高	510,557	1,202	464,737	△153,245	△6,977	816,274	2,324	9,022,199

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	323,386	493,879
減価償却費	612,929	706,303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,397	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	32,801
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△10,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,856	529
受取利息及び受取配当金	△52,266	△65,748
支払利息	18,304	11,693
固定資産除売却損益 (△は益)	2,989	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,000	—
投資有価証券評価損	—	2,131
ゴルフ会員権評価損	1,080	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,403	202,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	139,188	△79,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,863	△11,378
その他	134,464	△275,474
小計	951,556	1,007,412
利息及び配当金の受取額	51,114	65,625
利息の支払額	△18,157	△11,327
法人税等の支払額	△91,269	△355,755
法人税等の還付額	137,598	36,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030,842	742,449
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△154,820	—
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△411,595	△302,421
無形固定資産の取得による支出	△3,698	△8,754
定期預金の預入による支出	△180,000	—
定期預金の払戻による収入	180,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,114	△311,176
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△213,357	45,075
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△199,960	△212,450
少数株主からの払込みによる収入	150,000	—
リース債務の返済による支出	△108,315	△76,099
配当金の支払額	△244,860	△179,244
自己株式の取得による支出	△670	△165
その他	57	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617,105	△222,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,984	45,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,392	253,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,887	1,116,494
現金及び現金同等物の期末残高	1,116,494	1,370,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が525,717千円計上されている。また、繰延税金資産が3,768千円増加し、その他の包括利益累計額が6,977千円減少している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」、「センサー関連製品」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	6,461,550	1,964,704	2,386,837	512,926	11,326,020	—	11,326,020
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,461,550	1,964,704	2,386,837	512,926	11,326,020	—	11,326,020
セグメント利益	316,068	445,222	147,898	80,646	989,835	△795,608	194,226
セグメント資産	5,527,095	1,647,199	1,525,036	396,982	9,096,313	3,326,418	12,422,732
その他の項目							
減価償却費	325,472	115,643	35,567	17,581	494,264	118,664	612,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	327,179	46,206	11,244	15,975	400,605	1,928	402,534

(注) 1. (1)セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社  
本社の建物・ソフトウェア等である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	センサー 関連製品			
売上高							
外部顧客への売上高	7,840,196	2,131,829	2,326,790	553,724	12,852,541	—	12,852,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,840,196	2,131,829	2,326,790	553,724	12,852,541	—	12,852,541
セグメント利益	553,295	549,745	24,342	95,090	1,222,473	△824,748	397,724
セグメント資産	6,018,991	1,768,931	1,209,935	370,800	9,368,657	3,350,591	12,719,249
その他の項目							
減価償却費	435,855	116,224	38,686	17,409	608,175	98,128	706,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	283,074	24,829	38,846	417	347,167	1,895	349,063

(注) 1. (1)セグメント利益、その他の項目の減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

(2)セグメント資産、その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社  
本社の建物・ソフトウェア等である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	合計
6,169,511	1,916,211	704,964	1,437,458	999,057	98,817	11,326,020
54.5%	16.9%	6.2%	12.7%	8.8%	0.9%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
1,976,159	440,626	436,030	10,657	2,863,474

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	香港	中国	その他アジア	北米	その他	合計
6,188,102	2,542,963	959,192	1,783,683	1,277,198	101,400	12,852,541
48.1%	19.8%	7.5%	13.9%	9.9%	0.8%	100.0%

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 「その他」は、主に欧州である。

3. 比率は構成比である。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	スリランカ	その他	合計
1,923,530	402,975	331,937	15,045	2,673,488

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先が存在しないため、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

金額の重要性がないため、記載を省略している。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	376円52銭	403円53銭
1株当たり当期純利益金額	9円29銭	16円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していない。	潜在株式が存在しないため 記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	207,731千円	365,799千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益金額	207,731千円	365,799千円
期中平均株式数	22,354千株	22,352千株

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動については、本日（平成26年5月14日）公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。